

アラブ地域の金融協力フレームワーク

経済調査部研究員 志村 紀子

アジア通貨危機勃発直後、アジア諸国間で通貨危機に対応するための常設ファシリテーターとして「アジア通貨基金(Asian Monetary Fund)」を創設しようという提案がなされた。いわゆる AMF 構想である。この構想は、IMF との機能重複やモラル・ハザードの問題があるといった批判により、その時点では実現に至らなかった。しかし、近年 ASEAN 諸国に日中韓を含めた ASEAN+3 の枠組における地域金融協力は着実に進展している。

ここでは、他の地域の金融協力フレームワークの一例として、もうひとつの AMF、「アラブ通貨基金(Arab Monetary Fund)」を紹介する。

アラブ通貨基金は、1976年4月にアラブ諸国経済審議会(Economic Council of Arab States)により設立され、1977年に始動した。現在では、アラブ連盟全22カ国(注1)が加盟している。加盟国における国際収支不均衡の是正、金融協力に関する政策の確立、アラブ統一通貨への準備、加盟国間の貿易振興等を目的に掲げている。

運営の中心となるは、支援対象国に対する信用供与である。国際収支問題への対処を目的とする、自動融資(Automatic Loans)、通常融資(Ordinary Loans)、拡大融資(Extended Loans)および補償融資(Compensatory Loans)と、セクター構造改革を目的とする構造調整融資(Structural Adjustment Facility)の5制度がある。融資金額は、支援対象国の出資割当額のうち兌換通貨による払込分の475%が限度額となる注2。信用供与が開始された1978年から2003年末までの基金による融資実績は、127件 998.5百万AAD(約44億米ドル。IMFの特別引出権[Special Drawing Right, SDR]に換算すると、1AAD[Arab Accounting Dinar]は3SDRに相当する。2003年12月末日時点でのAAD-米ドル為替レートは4.457916である。)、融資対象国は13加盟国に渡る。

通常融資、拡大融資または構造調整融資を受けるためには、金融部門の構造改革プログラムの履行と基金によるモニタリングに合意し、マクロ経済の安定における一定の進展を遂げることが求められる。融資は、プログラムの履行段階に合わせて分割実行されるため、改革プログラムの策定にかかる「協議(consultation)」の他、すでに合意された改革プログラムの進捗状況や経済発展をレビューし、次の融資実行の可否判断を行なうための「協議」も継続して行なわれる。「技術支援(technical assistance)」は、改革プログラムの実現を補完するために、あるいは、財政・通貨政策、マクロ経済、金融統計にかかる技術・ノウハウ強化をめざす加盟国からの要請に基づいて施される。これは、基金内外から専門家を派遣し手法や特別トレーニングを伝授する方法で行われる。また、加盟国の経済分析や政策編成・実行能力を高めること、域内の経済・金融の融合を促進すること等を目的としたセミナー参加形式のトレーニングプログラムも用意されている。

アラブ通貨基金は、欧州や米州における金融協力の成功例とは異なり、その機能の限界が指摘されることが多い。域内の実体経済の自由化と金融協力が同時に起こり、加盟国と組織との間に適切な政策対話がなされない限り、地域金融協力のための組織が設立されても、基金の目的は達成できない例として取り上げられる(注3)。融資財源が乏しく供与金額も少額にとどまること、加盟国の為替・通貨政策が多様で経済格差が大きいことから実体経済の融合が困難なこと、統一通貨を構想した計算単位 AAD の使用が促進されていないことは、アラブ通貨基金の弱点である。東アジアにおいても、為替・通貨政策や経済発展度合いに隔たりがあるという観点では、これらアラブ通貨基金の経験から学び、共有すべき課題も少なくない。一方、比較的厳格で且つ国際基準に倣ったコンディショナリティーを課した改革プログラムと資金援助および技術支援が定期的かつ持続的に行なわれるアラブ通貨基金の体制は、東アジアにおける地域金融協力の具体的な枠組を構築してゆく過程で参考になるだろう。

(注1) ヨルダン、アラブ首長国連邦、バーレーン、チュニジア、アルジェリア、ジブチ、サウジアラビア、スーダン、シリア、ソマリア、イラク、オマーン、パレスチナ解放機構(PLO)、カタール、クウェート、レバノン、リビア、エジプト、モロッコ、モーリタニア、イエメン、コモロ。

(注2) 自動融資、拡大融資、補償融資、構造調整融資の4制度を組み合わせ、最大限に利用した場合。

(注3) Ito, Takatoshi & Narita, Koji. 2001. "6 A stocktake of institutions for regional cooperation", presented in the ANU-Ministry of Finance Conference, 2001. / Kawai, Masahiro & Takagi, Shinji "Towards Regional Monetary Cooperation in East Asia, Lessons from Other Parts of the World" 6 March 2003.

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2004 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-Chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>